

# 県内の情報連絡員報告

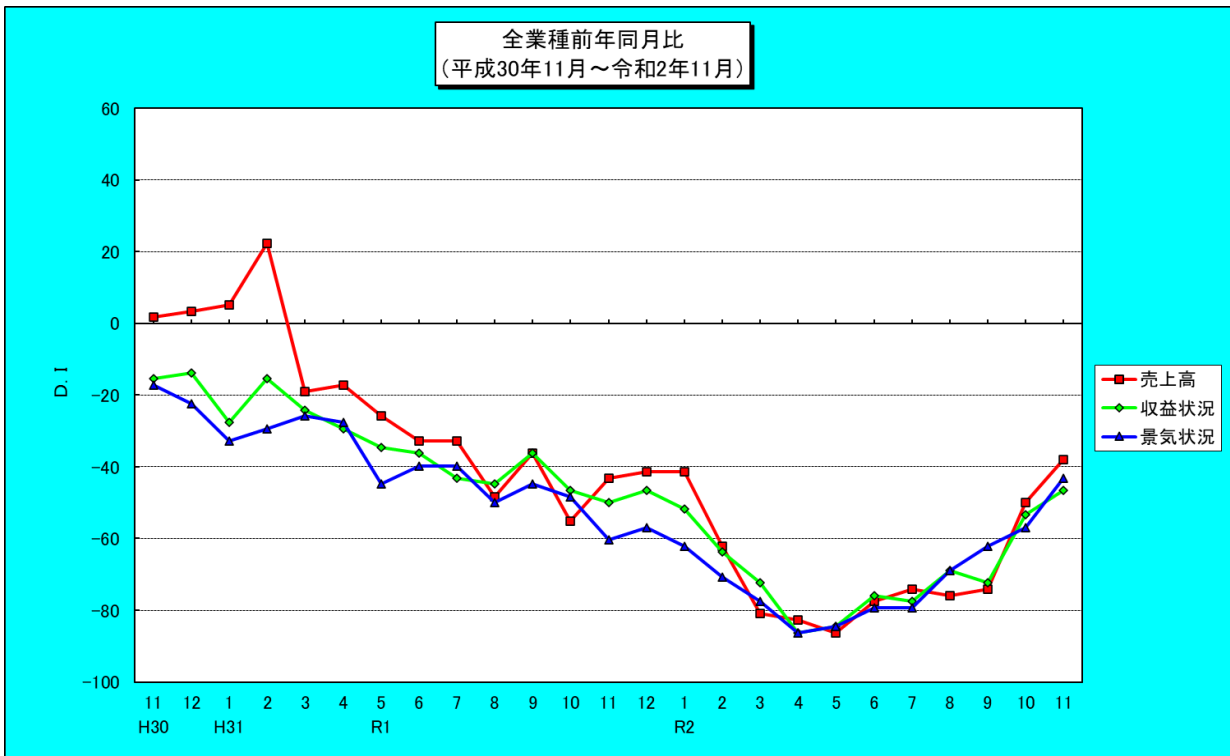
石川県中小企業団体中央会

## 令和2年11月分

令和2年11月期において

- D.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、7項目が上昇、2項目が悪化となった。先月と同様、製造業は小幅な改善、非製造業は大幅な改善となったが、新型コロナウイルス第三波により見通しの不透明感は強い。
- 製造業においては、7項目が上昇、2項目が悪化であった。業種間で回復に差があるが、売上は前年比7～9割程度まで回復してきたところが多い。設備操業度は大幅に改善した。好調であったのは、前年同時期が消費税引上後であったことから、売上・収益ともに前年対比で良くなった粘土かわら製造業、建設機械関連や半導体関連、自動車関連が急回復してきた鉄鋼・金属製品製造業や一般機械器具製造業などであった。一方、悪化していたのは、開催イベントの集客が減少した食料品製造業、受注や需要が戻らない繊維同製品製造業や出版・印刷業、原材料の値上がりで粗利率が下がっている木材・木製品製造業、特需による出荷量がなかった砂利販売業などであった。
- 非製造業は、7項目が上昇、1項目が横ばいとなった。GoToで観光客が戻り、クーポン利用等により消費行動が大幅に改善し売上回復につながった。好調であったのは、GoToキャンペーンの効果が出ている旅館・ホテル業やその他の卸売業、土産物小売業、県補助金関連の製品の販売が増えている電器製品小売業、ブリや鱈が好調であった水産物卸売業、天候も安定し、ファミリア商品券の利用が多かった金沢市内商店街、経費が抑えられ購買実績が伸びた農業用機械器具小売業、売上及び収益が好転している板金工事業などであった。一方、悪化していたのは、販売価格が低推移している燃油小売業、かきの価格が高騰し利益が出にくい水産物小売業、非住宅市場における民間需要の落込みが顕著な一般機械器具卸売業、ファッションなどの業種の売上がなかなか戻らない共同店舗、民間建築工事が大幅に減少している総合工事業などであった。
- 事業承継（後継者）について  
 全業種では、経営を任せる後継者について「決まっている事業者が多い」（56.0%）との回答が「決まっている事業者が少ない」（44.0%）よりも多い回答結果となった。業種別で見ると、製造業においては、「決まっている事業者が多い」（61.5%）の割合が高く、非製造業では、「決まっている事業者が多い」と「決まっている事業者が少ない」（共に50.0%）が同じ割合となった。後継者候補は大半が息子・娘もしくはその他の親族との回答で、決まっていない事業所の理由としては、廃業の意思があるや後継者候補がいない、会社の経営状況、後継者候補が未承諾といった事情によるものが多かった。当会において、平成29年6月に同様の調査を行ったが、「決まっている事業者が多い」（56.5%）、「決まっている事業者が少ない」（43.5%）と今回の調査結果とほぼ同じであった。中小企業において、事業承継を課題と捉えてはいるが、対応が進んでいない状況や廃業の選択をせざるを得ない状況も同えた。従業員の雇用継続や取引先への影響を抑えるためにも第三者への事業承継なども視野に事業承継の支援が求められていると考える。  
 製造業においては、「決まっている事業者が多い」と回答したのは、一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業で多く、他に粘土かわら製造業、プラスチック製品製造業、生コンクリート製造業、砂利販売業などで回答があった。また、「決まっている事業者が少ない」と回答したのは、繊維同製品製造業、木材・木製品製造業で多く、他に出版・印刷業や漆器製造業、陶磁器製造業、箔製造業などで回答があった。  
 非製造業においては、「決まっている事業者が多い」と回答したのは、各種卸売業や各地旅館ホテル業で多く、他に運送業や一部の小売業で回答があった。また、「決まっている事業者が少ない」と回答したのは、各種小売業や各地商店街で多く、他に自動車整備業で回答があった。

## ◇全業種の前年同月比推移（H30.1.11～R2.1.11）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	11月度の売上は10%の減少となり、累積でも同様に推移している。政府の需要喚起策に対しては肯定的に受け止めているが、その恩恵はまだ模様であり、一般消費とは切り離して考えるべきであろう。家庭生活における消費は自粛沈滞が定着しており、そのことが数字に表れている。また、ワークライフバランスに対する関心が在宅勤務等により、期せずして現実化してきたようだ。その次は、ヘルス・ウェルバランス(富より健康が大事)の潮流が顕在化してきている。オーガニック、ノンアレルギーへの対応が求められる。
		パン・菓子製造業	11月中旬の3連休前後は、GoToトラベルキャンペーンにて金沢の観光地は久しぶりに賑わうこととなり、それに伴い数日間は売上が回復した。しかし、前年比較では1~2割程の減である。今後、第3波の感染状況ではあるが、年末商戦の見通しも含め不透明感があるとの声が聞かれる。全国菓子工業組合連合会が主体となり、全国8会場で開催の「全国縦断お土産まつり」のイベントに一部組合員が出品。しかしながら、コロナの影響等から集客の減少もあって売上面も厳しい状況である。幸いなことに県内は落ち着いている状況とコロナ対策もそれぞれ工夫し少しずつイベント(菓子教室など)開催の動きがある。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	新型コロナウイルス感染による受注の減少は続いている。新しい提案や売れ筋に対しても控えめな発注にとどまり、生産性の悪化から経営環境は厳しいままである。
			対前年同月比生産(繊維物)35%減少、合繊11%増加)全体で11%増加した。合繊が増加してきた。在庫についても増加している。ただ、コロナの影響がまだまだの感がある。
		織物生産高は、9カ月連続の前年比減となった。特にナイロンは前年対比53.6ポイントの大幅な減少となり、織物全体としても38.9ポイントと大きく減少している。	
		その他の織物業 (染色加工)	11月度における売り上げは前年同期と比較すると30%ほどになってしまっている。新型コロナウイルスによる大幅な売上の減少はまだまだ継続している。全ての事業所において停止に近い形となっており、収益状況も悪化の一途をたどっている。このままの状態が続くとは思われるが、危機的なところである。何らかの形で救済措置を講じないと活動を停止する事業者が増えにくくなると思われる。早期のコロナの終息が望まれる。
	ねん糸等製造業	コロナ禍における「輸出不振」「内需不振」が影響して「売上高」「収益状況」共に大きく減少している。コロナ禍における市況の悪化により各工場の操業性も低く非常に厳しい状況が続いている。コロナ禍の影響がいつまで続くのか分からない。	
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月度売上は昨年と比較すると30%減になっている。10月と同様コロナウイルスの影響はさほどなくなったと思う。営業活動もそれなりに動きだしてきている。木材の価格動向を見ても、品物が売れなくて、だぶついてきて販売価格を下げて売り出している地域もあったが、最近では回復傾向となってきて品不足気味な状況になってきている。品物価格も少しづつ回復し始めている。売上げ中身を見ても9月と同様、粗利率が相変わらず下がっている。原因は10月度同じく原材料の値上がりが大きく響いており、品不足気味になってきているのも影響している。重油の価格も昨年高い時で約45%値上りだったが、最近では油の値段はコロナウイルスの影響で高い時より約20%値下がりしている。世界事情が大きく影響している。今後どのようになっていくか心配である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	2年11月取扱量(前年比)1,997m <sup>3</sup> (-283m <sup>3</sup> )、売上金額25,838千円(-6,164千円)、平均単価12,933円(-1,102円)。売れ行き好調で、スキ・アテの良質材は堅調そのもので、原木の販売については今のところ問題ない状況。34cm上材の良材中心に良い値をつけている。並材も好調で推移したといえる。全体的に入荷量が少なくもう少し頑張してほしいところである。今後のコロナ感染拡大がどう影響してくるか、予断を許さないところでもある。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	先月は回復基調と報告したが、最近のコロナ感染拡大傾向が消し去りそうで不安。ここへ来て最近出ていなかった値上がりが一歩資材に出てきた。通常この時期の値上りは珍しい。全く読めない先行きに不安は募る。
	印刷	印刷業	11月も先月と同様の傾向が伺われて例年の8割程度の売り上げ並びに収益となっているようである。通年の赤字に変わりないものと判断している。しかし、今後この傾向がプラス方向に動く感触はない。特に大手用紙メーカーの今後の生産計画でも、前年の8割から9割の需要と予測して、生産調整を始めている。よって、製紙メーカーでは、今後、印刷需要の拡大に期待していないものと推測している。コロナ禍の中で印刷業界の各社は、耐え忍んでいる様子が感じられる。顧客の要望に合わせ需要のあるものであれば、印刷や紙にこだわらないで除菌製品や非接触体温計、各種の飛沫防止用の製品の販売も行っている。しかし、これもいつまで需要が続くかわからない中、顧客の様子を伺いながらの販売である。今後、政府が推進しているDX(デジタルトランスフォーメーション)が進めば、結果的に印刷物の減少が予想されるが、ペーパーレス化が印刷物の減少に直接つながるかと言えばやや異なると考えている。パッケージに関するものや生活用品に繋がる印刷需要は、変化が少ないと判断している。そこで、受注産業として成熟化してきた印刷業界は、印刷だけに拘るのではなく顧客に利益をもたらす「人、もの、こと」を提供できる体制を構築することが、重要と判断している。印刷業界では、既に紙を通じて部分的であるが、企画、デザイン、設計、生産、運送、マーケティングといったノウハウを持っており、今後は、自社の得意先との連携が課題解決のポイントの一つになると考える。
			砕石製造業
	窯業・土石製品	陶磁器・関連 製品製造業	まず全国的にコロナウイルス感染の拡大が懸念される中、石川県の感染拡大がみられず、前月同様、11月度における「売上高」「収益状況」共に前月度に比べて若干のプラスかと思われる。観光バスは、当然非常に少ないが各観光地でみられ、金沢を中心に客足が更に増えている。温泉地もGO TO キャンペーンのクーポンの利用でお土産物として平常時以上に丸呑みの購入が多いようだ。ネット販売も相変わらず好調で海外(特に中国)への出荷が数字を上げてきているようだ。消費地での動きも出てきており少しずつではあるが戻りつつある。今年いっぱい受注があるものの感染拡大の歯止めが利かなければ年明け需要が心配される。
		生コンクリート製造業	令和2年11月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比67.5%(組合員会社のみだと63.7%)となった。地区の状況では前年同月比で、南加賀地区が35.6%、鶴来白峰地区が49.8%、金沢地区が97.3%、羽咋鹿島地区が85.6%、七尾地区が99.5%、能登地区が95.7%となり、県下全ての地区でマイナスの出荷となった。官公需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需49.0%、民需97.1%の状況である。
		粘土かわら製造業	昨年は消費税引上後ということもあり、当月は昨年比売上高と収益状況ともに良くなった。コロナ禍による消費減退傾向が続いていくことを懸念する。(葺き替え等は今の時期でなくてもいいだろうとの思いが続くことが出荷量減少につながる)
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業種によるバラつきはあるが、全体的に引き合いが低調である。営業活動は少し改善傾向ではあるが、全体の受注額が少ないため、他社との競争により販売価格に低下の懸念がある。引き続き、交代勤務での調整が続いている。
			非鉄金属・合金圧延業
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	11月度の売上高(生産量)は、対前月比4.6%増、対前年同月比では13.5%減となった。鋳物需要の過半を占める自動車関連について、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んでいた国内販売が持ち直し、回復傾向が鮮明になってきた。半年先の景況見通しについて、「やや良い」44.4%、「横ばい」55.6%、との回答であった。回復するとの見通しとなっている。
		鉄素形材製造業	建機業界は10月以降から売上高、収益状況とも急回復しており、11月は前年同月より高くなっている。昨年度を上回るぐらいに回復してきた。但し想定外の急回復により、客先の要望納期が短納期となり対応に苦慮しているところが多い。残業で対応しており、若い人材獲得に募まれているが入社したところはまだない。来年3月までは勢いがある模様だがその先は不透明でわからない。コロナの感染拡大によりクラスターにならないよう会社上げての感染対策に取り組んでいる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	10月度売上高¥25,000,000.粗利¥1,600,000と少し戻している。見積依頼の件数も少しずつ増えて来ている。その一方で気をつけたいといけないのが、取引先の債務超過による資金ショート、焦げ付き被害である。客観情勢からみて、9月が底で、僅かながら10月以降持ち直してきていると感じている。業種間で温度差があり、特に厳しいのが船用業界と工作機械業界かと考える。景気の先行指標である建機業界に動きが見られるので期待を込めて見守りたい。	
		一般産業用機械・装置製造業	鉄鉱石の価格上昇に伴う原材料の高騰が収益の下押し要素となっている。生産調整及びコロナウイルスの影響は、地域経済に厳しい状況をもたらしている。	
	一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	機械部品といった鉄工関係の受注は半年前、1年前に受けているものなので、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は他の産業に比べて遅く表面化しているが、それでも組合員企業の大半は大きな影響を受けるようになり、雇用調整助成金を利用しながら、生産調整を行っている。しかし、最近になって主に中型・小型の建設機械部門では生産が回復傾向にあり、また半導体関連も堅調に推移している。一方で繊維機械や工作機械については、まだ厳しい状況が続いている。	
		機械金属、機械器具の製造	バス関連事業は依然として不振が続いているが、その他は概ね7~8割程度改善されてきた。	
		繊維機械製造業	当該組合員企業における一般機械関連部品加工関連に関しての売上状況の傾向は、前年同月比でも半減に近い低い数字のままである。繊維機械関連では、特に厳しい状況がまだ継続。主力の中国は引き合い・成約は少しずつ出てきてはいるが、インド・パキスタンなどはまだまだ本格的な回復には遠い状況。その他一般機械・工作機械・建設機械などは、小型建設機械・農業機械などに動きがでてきている。また自動車関連・半導体関連も繁忙になってきているようであるが、組合員企業全体の傾向としてはこれらの分野への関与が低いので、売上寄与には総じて至っていない。引き続き、金属機械加工業全般で、受注高・売上高・案件/引合量なども低いレベルが継続している。まだまだ低い水準であるが、すこしずつ改善しているところもあり、特に中国・台湾などの新型コロナからの復興が進んでいるように見える市場の回復を期待している。ただ、組合員企業を含め、現状臨時休業・生産調整なども継続して行っているところも多く、もしこのまま長期化するとすれば、体力的に持たない企業が出て来るのが危惧される。	
		機械工作鋳金加工	工作機械の10月受注は前月比107.3、前年同月比108.0となっている。状況としては9月からほぼ横ばい状態である。但し、9月以降の内需、外需の推移をみると、若干外需の方が上振れしている。10月の地域別統計を見ると欧州全般、メキシコ、ブラジルが前月比で100を超えている。海外での景気回復の傾向も見受けられる。国内においては自動車業界は生産が戻っている状態であるが、その中でも観光関係は低迷したままである。業種別での格差が顕著に表れている。見通しに関して色々な憶測が飛び交っているため、世間の噂、情報に左右されないよう足元をしっかりと踏みしめて見極める必要がある。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	前月比からは売上高が増加。前年同期比からは全て横ばいになった。新型コロナウィルスによる影響が気になる場所である。輸送機器は、売上高は前月比から良くなる傾向は悪化しているが、従業員・資金繰りが悪い。前年同期比からは従業員数・資金繰りが悪い。見通しは採算性・資金繰りが悪い。電気機械は、前月比から売上。採算性・資金繰り・業績状況が良くなっている。前年同期比・見通しも全て横ばいである。液晶関連は陰りが見え始めた。チーン部門は、前月比から売上は良く・業績状況は悪くなっている。前年同期比からは売上が悪いが業績状況は良い。9月から雇用調整助成金はやっていない。繊維機械は、売上高・採算性・従業員数・業績状況がすべて悪くなっている。見通しは全て良くなっている。7月以降から休業してさらに拡大している。	
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益とも低調。建設機械関連は上向き。工作機械関連は低調。繊維機械関連はどん底。雇用調整助成金を受給し、何とか凌いでいる企業が多い。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	売上高は対前年同月比30%以上増加する見込みである。10月の実績は4.5%増となった。(見込みは2%減)従って、10月から対前年同月比は増加となっており、この傾向はしばらく続く見込みである。取引先の在庫調整の結果、生産増加になっている物に加え、需要自体が増加しているようである。(特に北米、欧州、太平洋などである。)第40の増産が顕著であり、組合員各社は2020年度上期と異なり、雇調金に頼ることなく操業できているが、急激な増産による反動も大きいと言わざるを得ない。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	展示販売会は、開催されるようになってきたが、販売につながる来客が少ない。観光は、GOTOキャンペーンの影響もあり、前年比で7~8割まで回復したが、その後が見通せない状況である。	
		プラスチック製品製造業	10月以降売上げは上向きになっており、9月が最低ラインであったのに対して、11月は9月より約30%程度UPしたが、まだ収益ベースには届いていない。雇用調整助成金を受けて、若干マイナスといったところである。12月はもう少し受注は伸びそうであるが、休業を減らすことによる助成額も減るため、収益は厳しい状態が続くと思われる。この増加傾向は中国向けが増加した事による受注増が大きな要因。鉄工関係は生産調整による在庫減少から、材料入手がタイトになっているようである。総じて自動車関係は動き始めているようであるが、生産設備関係は不調。来年は繊維関係も復活の見通し。観光産業はGOTOの影響で一時は活況であったが、第3波の影響が出そうな雰囲気である。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	11月の売り上げは2800万と前年比106%と先月に続き好調に推移している。売上がプラスになった要因は今のGOTOトラベルのおかげで金沢に観光客がたくさん訪れているためだと思われる。又、中国関連の売上も相変わらず好調である。
			一般機械器具卸売業	住宅市場、非住宅市場ともに依然として落ち込んでおり、特に非住宅市場における民間需要の落ち込みが顕著である。売上、収益ともに前年を下回っている。新型コロナの第3波の到来による経済活動の更なる停滞が予想され、先行きも懸念される。
			水産物卸売業	カニは水揚げが減少して高値で推移している。ブリ、鱈が好調であり、対前年比103.8%と前年を少し上回り、このまま年末に向かっている。
各種商品卸売業			厳しい状況が続いているが、あまり影響を受けずに営業を続けているところも中にはいる。ただ全般的には前年に比べ1~2割程度の売上減ではないか。全体的に売上高が回復したとまではいかず、前年比は幾分マイナスのところが多いようである。	
小売業		燃料小売業	当月は、ガソリン需要が持ち直し販売量は増加したが、販売価格が低推移であることから収益は厳しい状況となっている。しかし、灯油販売が前年に比べ順調であることから、一定程度収益に貢献している。当月中旬からガソリン卸価格は上昇傾向であることから、今後販売価格も上昇してくるものと思われる。原油市場では、新型コロナワクチンへの期待感や米大統領のスムーズな政権移行への期待感から経済への好材料として買われ、先物価格が上昇傾向にある。	
		機械器具小売業	巣ごもり家電製品は依然として堅調な販売が続いておりカラーテレビ138%、電子レンジ133%、炊飯器193%と好調であった。また、石川県感染拡大防止対策支援費補助金を活用した感染拡大防止策として、空調関連商品需要もあり11月度販売は前年比125%と成長性の確保が出来た。冬場を迎え、例年、この時期から加湿器や空気清浄機の需要は伸びてくるが、今年は新型コロナウィルス感染症とともに、季節性インフルエンザの流行が懸念される中、換気や加湿が有効な対策の一つとして挙げられ、健康・衛生への関心が一層高まり、高付加価値タイプのエアコン(前年比124%)暖房が好調であった。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	朝・晩の気温も下がり、順調な推移で冬物関連が動いたが、突然に中旬一週間高温が続きがあり、残念ながら前年比97.3%の実績となった。例年のような年末・年始に向けての集客策(販促計画)が打ちにくくなり、いかに今後の冬物商品在庫(商品回転率アップ)の消化、販売ができるかが課題である。コロナウイルスの感染拡大が収まらず、高齢者を中心に外出を控える消費行動が続くこの傾向は当面変わらないだろう。商品を販売するために人を集めることが大前提だった当業界は手も足も出ない状況である。
		鮮魚小売業	11月からかに解禁となったが、どこの漁港でも高値の取引のせいで、例年以上の値段で、水産業界では厳しい状況で取引されている。GO TO キャンペーンによる高額旅館などで利用され、かにが年末取引並みの価格になっている。かにの価格が高騰しており、利益が出にくい月となっている。昨年同様の値段で消費者から注文を受けても利益が出ないが、赤字となる。
		他に分類されないその他の小売業	GoToトラベルキャンペーンの効果で、今年度はじめて前年を上回ることができた。兼六園有料入園者が前年同月比83.8%であった。地域共通クーポン券の利用客が多くあり、特に学生のまとめ買いが目立った。
		百貨店・総合スーパー	昨年売上対比: 85.27% 昨年客数対比: 87.71% (ファッション: 75.95%、服飾・貴金属: 127.35%、生活雑貨: 90.61%、食品: 91.25%、飲食: 96.13%、サービス: 62.34%) Go to トラベル事業の流れで、館内に観光客の姿が多くみられるようになったが、直接売上につながっている業種は飲食店の一部と限られている。それ以外の業種(ファッション等)に関してはなかなか売上につながらず、厳しい状況が続いている。
		農業用機械器具小売業	1~11月までの売上累計は昨年累計の10%増加となった。年末決算だが12月の実績も昨年より下がることはない。きちんとした形で決算が終了できることがありがたく、組合員の協力に感謝している。経費が抑えられた状況で購買実績が伸びているので、各組合員に「コロナ対策支援金」を出すことができた。コロナ禍で、海外(特に中国)からの調達品、特に機械部品の遅れははもとが立たないことが度々あり、組合員にはかなり気長に待ってもらったが、現在は改善しつつある。
	商店街	近江町商店街	11/7(土)カニ漁解禁後初売りで場内は賑わった。先月に引き続きGoToキャンペーン事業のクーポン(トラベル・イト)とおみちよ元気回復商品券を利用した買い物客が多い。週末だけでなく、平日も観光客で賑わう日が多かった。
		輪島市商店街	売上昨年対比115.6%。昨年11月は、消費税増税の反動で売上が悪かった為と考えられる。先月と同様、新型コロナウイルスの影響が益々深刻化して、店客数の減少で、売上減少が続いている。12月には、「輪島市プレミアム商品券」が発売されるので大きな消費拡大を期待しているところである。
		片町商店街	10月にやや上昇の機運が高まってきていたが、11月になるとGoToで金沢にも多くの観光客が訪れ、観光客がメインの店舗は売上を例年に戻しているお店も多々あったようだ。また地元のお客様もコロナ疲れもあったのか、消費に前向きな感じが伺えてきた。天候も安定していたので、このまま12月を迎えたいところである。商店街という組織であるので、業種によってはばらつきがあるが、やはり苦戦している店舗の方が圧倒的に多い。観光客も戻りつつあるがコロナ前は平日でもシニア層の来街があったが、今は週末の若者を中心とした観光客が主である。ただ、少しずつ戻ってきている実感はある。急激な回復は望めないとしても徐々に戻していければと思っている。
	縦町商店街	天候も良く、GoToで気分的に明るさが見えてきた11月上旬、中旬であったが、後半は、東京、大阪の感染者が多くなり、この月末1週間は再び8月に戻った状況である。プレミアム商品券の発売がなければさらにひどい状態であった可能性がある。このプレミアム商品券を、タテマチと新堅町3丁目とで初タッグを組み合同で始めたが、案外この組み合わせは良いかもしれないとの声がまちや理事会でも聞かれる。これは、タテマチが広域型から地元型のテナントが多くなり、新堅町のテナントミックスと近くなってきたことが良かったのではないかと考える。新堅町も広域型の店舗が6割、最寄型が4割ぐらいで、その比率にタテマチが変化してきた。古くは岸川大通りがない50年前はタテマチと新堅町が一線線であったことで親和性が高いのではと思う。	
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	今月の客室稼働率は、90%の良好な稼働の施設が約30%、60%前後の稼働率が約30%、20%前後の稼働率の施設が約30%であった。GoToキャンペーンの影響が出ている結果である。低価格の施設がキャンペーンの恩恵を受けていない傾向である。低稼働の物件の施設は、休業を始めているが、表面的には表れていない。集計結果に表れてこない事業所で休業をしているのが実情である。組合39の事業所のうち5事業所が該当する。
		旅館、ホテル(加賀方面)	GoToトラベルの東京地区の解禁効果は大きく、高消費単価商品を中心に人気は高い。一方、コロナの感染者報道量が増えてくると、キャンセルも活発化する傾向が強く、予約業務量は増加している。コロナ感染対策による営業費用が新たに発生している部分は収益を下げている。 当月温泉地全体の宿泊実績としては、対前年約93%と減少した。繁忙期でもある11月、前月に比べて宿泊者減少に少しは歯止めがかかった感がある。しかしながら依然として、GoToキャンペーン効果は高単価路線の旅館に予約が偏り、低価格路線の旅館は集客難の傾向が続いている。 現在、新型コロナウイルスの感染状況が全国的に拡大をみせるなか、宿泊予約キャンセルも少なからず出ているが、新規で予約が穴埋めはされている。すべて今後の感染状況に左右される見通し不透明なままである。各旅館の売り上げ実績はまだ判明していないが、収益の増減は旅館によりかなり違いがみられるだろう。GoToキャンペーンの地域共通クーポンは、まちの商店や飲食店での消費に大いに繋がって利用が多い。 加賀市の宿泊割キャンペーンもGoToと併用して利用できお得で好調である。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数対前年比80%、売り上げ90%で、一人当たり消費単価112%であった。 GoToトラベルの恩恵で、回復基調となっているが、コロナ第3波によって若干の予約取り消しが発生、一方、新規予約も入るので相殺されている。
		自動車整備業	検査(車検など)需要は、登録車は108.8%、軽自動車は98.6%マイナスと落ち込んだが、全体で104.8%で対前年プラスで堅調に推移した。新車販売では、前10月に1年ぶりにマイナスが解消された登録車では96.0%のマイナスに転じ、軽自動車は117.1%と引き続きプラスに転じ、合計では103.4%でまさに検査需要と相関する状況であった。
	建設業	板金・金物工事業	11月の売り上げ及び収益は前年度と粗同様に確実に復してきていることが実感できるようになった。前月同様大きな変化はないものの確実に好転に向けて進んでいる。原因としては、新型コロナの一時的にはあるが、落ち着きを見せていたことも大きな原因ではある。しかし、新型コロナの県内感染状況で今後の景況に翁変化はあるとみている。
		管工事業	11月度における受付件数は前年同期比で、給水装置工事が17%減少、ガス工事は前年同期比波であった。収益は、給水装置工事が17%減少、ガス工事は8%増加した。1月からの受付件数の推移は、給水装置工事は7月以降落ち込みがみられ、ガス工事も8月をピークに落ち込みがみられる。
		一般土木建築工事業①	民間建築工事でかなり減少している。官公庁工事で少し増加、合計では少し減少となっている。コロナの影響で民間が工事を控えている。
		一般土木建築工事業②	公共事業では、コロナ禍の影響が多少あるものの、前年同期に比べ、「売上高」、「収益状況」は概ね同程度になってきている。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前月よりも運行量は増加傾向である。前年同月と比較しても同水準であり、今後も続けば良いが、コロナの拡がり懸念される。
		一般貨物自動車運送業②	輸送需要は対前年比96.1%で減少しているが、前月の減少率より好転している。特に新型コロナウイルスの影響で対輸送対象品目により減少幅の相違が顕著である。本年1月にかけて上昇していた燃料価格は2月以降は前月比で下落しており、売上原価にプラスになっている。